

会社内容説明書

事業年度 自 平成20年3月21日
(第11期) 至 平成21年3月20日

オ一エム計画株式会社

会社内容説明書

平成 21 年 6 月 17 日作成

作成会社名 オーエム計画株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役 石原 信也



会社名 (定款上の商号) オーエム計画 株式会社
英文名 (英文商号) OM Environmental Planning, Inc.
代表者の役職氏名 代表取締役 石原 信也

本店の所在地 電話番号 連絡者
静岡県浜松市西区村櫛町 4601 053-488-1553 財務担当取締役 飯田 祥久
最寄の連絡場所 電話番号 連絡者
同 上 同 上 同 上

代表取扱会員（証券会社）名
ディー・ブレイン証券株式会社

取扱部店名	電話番号	連絡者
本店	03-5645-8808	林

取扱会員（証券会社）名
木村証券株式会社

取扱部店名	電話番号	連絡者
管理本部	052-252-5144	堀

目 次

		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	2
1.	主要な経営指標等の推移	2
2.	沿 革	3
3.	事業の内容	3
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	仕入及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	8
5.	経営上の重要な契約等	9
6.	研究開発活動	10
7.	財政状態及び経営成績の分析	10
第3	設備の状況	12
1.	設備投資等の概要	12
2.	主要な設備の状況	12
3.	設備の新設、除却等の計画	12
第4	提出会社の状況	13
1.	株式等の状況	14
2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	18
4.	株価の推移	18
5.	役員の状況	19
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5	経理の状況	21
1.	計算書類等	21
2.	主な資産および負債の内容	31
3.	その他	33
第6	提出会社の株式事務の概要	36
第7	提出会社の参考情報	36
1.	提出会社の親会社等の情報	36
2.	その他の参考情報	36
	[監査報告書]	

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決 算 年 月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売 上 高	千円	1,582,500	1,448,367	1,133,919	1,444,499	1,336,395
経常利益又は経常損失(△)	千円	108,816	72,056	4,838	△68,441	11,718
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	42,236	40,578	1,406	△77,127	8,390
資 本 金	千円	162,375	162,375	163,855	163,855	163,855
発 行 済 株 式 総 数	株	普通株式 3,950 優先株式 1,000	普通株式 3,950 優先株式 1,000	普通株式 4,320 優先株式 1,000	普通株式 4,455 優先株式 850	普通株式 4,455 優先株式 850
純 資 産 額	千円	365,956	402,584	404,475	324,688	333,078
総 資 産 額	千円	993,194	856,372	738,059	956,302	928,673
1株当たり純資産額	円	66,064.93	75,211.26	69,207.33	52,848.11	54,731.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (〃)	普通株式 1,000 (—) 優先株式 — (—)	普通株式 500 (—) 優先株式 500 (—)	普通株式 500 (—) 優先株式 500 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円	12,448.08	10,146.34	214.03	△17,461.47	1,883.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	36.8	47.0	54.8	33.9	35.9
自己資本利益率	%	21.9	10.6	0.3	△21.2	2.6
株 価 収 益 率	倍	—	—	—	—	—
配 当 性 向	%	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	△16,634	140,153	35,009	△104,054	39,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△76,423	△101,522	△194,197	△231,449	△44,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	289,563	△3,950	120,485	251,470	△40,366
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	千円	206,680	241,361	202,658	118,626	73,028
従 業 員 数	人	22	27	20	24	13

(注)

1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第7期につきましては、平成16年4月1日付で株式1株を株式10株に分割しております。
4. 第9期におきましては、平成18年6月13日付で新株予約権370株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。
5. 第10期におきましては、平成19年7月2日付けでA種優先株式150株が普通株式135株へ転換請求されています。また、転換済みのA種優先株式150株は同年8月1日付けで消却処理を行っています。
6. 第7期以降第11期の1株当たりの純資産額は、期末純資産額から優先株式発行総額及び利益処分による優先株式配当額を控除した金額を期末発行済普通株式数で除して算出しております。
7. 第7期の1株当たり配当1,000円はグリーンシート銘柄としての株式公開記念配当であります。
8. 第8期及び第9期の1株当たりの当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
9. 第7期以降第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握することができず、同数値の記載を省略しております。
10. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず期中平均株価の把握が困難なため、株価収益率を算

定しておりません。

11. 第7期及び第8期までの会計数値については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に準じた監査を、第9期以降第11期については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じた監査を受けておりますが、第7期以降第11期までのキャッシュ・フローの指標については、監査を受けておりません。

2. 沿革

年 月	概 要
昭和 62 年 2 月	浜松市に㈱オーエムソーラー協会 設立。
平成 10 年 6 月	浜松市砂山町に㈱オーエムソーラー協会の 100%子会社としてオーエム計画㈱を設立、小池一三が代表取締役役に就任。
平成 10 年 10 月	施設建築通信「OM REPORT」発刊。
平成 12 年 3 月	気密測定器 Dr. Dolphin 発売開始。
平成 15 年 3 月	システム S (OM医療事業) が開始される。
平成 15 年 5 月	平成15年5月 OMを導入した学校 (2校) が文教施設協会より「公立学校優良施設表彰・文教施設協会協会賞 (うらおいのある教育施設部門)」を受賞。
平成 16 年 3 月	OM導入の施設物件 400 棟を超える。
平成 16 年 3 月	㈱オーエムソーラー協会から役員・従業員が株式を買取り独立。
平成 16 年 5 月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄エマージング区分に指定。
平成 16 年 6 月	浜松市村櫛町に新社屋「地球のたまご」を建設、本社移転。
平成 17 年 8 月	OM導入の施設物件 500 棟を超える。
平成 17 年 9 月	「地球のたまご」が、『SB05Tokyo 記念 サステナブル建築・住宅賞審査委員会奨励賞 (建築部門)』を受賞。
平成 19 年 3 月	日本モーゲージサービス㈱の代理店登録を行い、フラット 35 を主とした住宅ローン金融商品の取り扱いを開始。
平成 19 年 4 月	㈱オーエムソーラー協会から一般建材販売事業及びシステム住宅販売事業を買取。
平成 19 年 4 月	NEDO 太陽エネルギー新利用システム技術研究開発事業の一環として、春野地域自治センターに「空気集熱式ソーラー除湿涼房システム」を導入。
平成 20 年 6 月	新商品床下採涼換気システム「どまクール」の販売開始。
平成 20 年 12 月	㈱オーエムソーラー協会がOMソーラー㈱に商号変更。

3. 事業の内容

(1) 事業の内容

OMソーラーは、東京藝術大学教授であった奥村昭雄を中心とした「ソーラー研究会」の10年間に及ぶ活動を前史として持ち、昭和62年に設立された㈱オーエムソーラー協会とOM研究所によって蓄積されたノウハウと技術進歩のもとに、OMソーラーの住宅以外の用途利用 (公共施設など) 促進を目的に、平成10年に設立されました。

平成16年3月に㈱オーエムソーラー協会との「技術業務提携契約」に基づきOMソーラーシステム事業を中心とする営業権を取得し、前期までの施設物件の施工コンサルティング中心の業務から部材メーカーへと事業構造を転換し、規模の拡大をいたしました。主たる業務は、OMソーラーシステム導入のコンサルタント・OMシミュレーション・現地指導・OMソーラー部材の製造・販売、その他システム住宅及び建材の開発・販売等、OMソーラーの技術を核に以下の事業を展開しています。

①住宅ネットワーク事業

当事業部門は、当社事業の基本を成す事業部門であり、一般住宅のOMソーラーシステムを構成する部材 (集熱部材・ダクト部材・ハンドリング部材・補助暖房部材・貯湯槽部材等) の開発・製造・販売、システム住宅としての躯体の開発・販売、その他一般建材等の販売をしております。

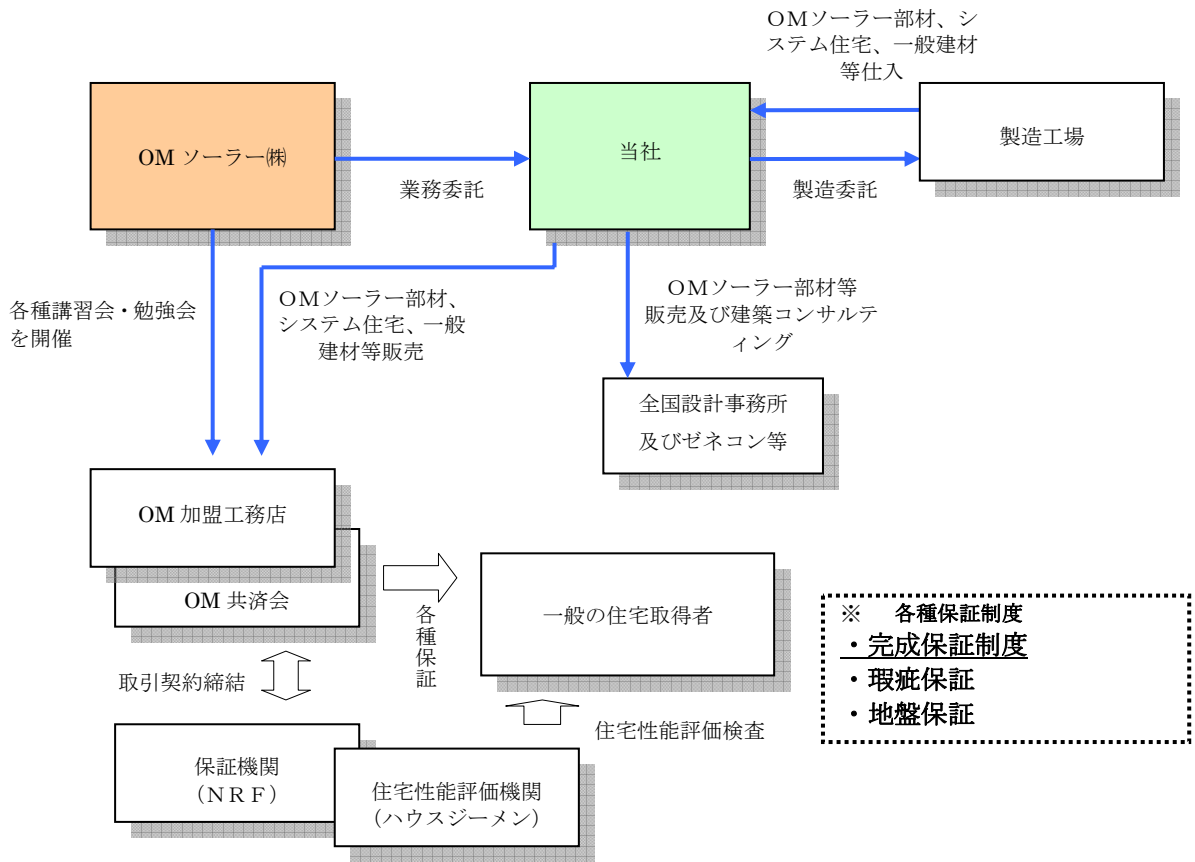
②パッシブソーラー事業

当事業部門は、施設物件用の部材販売及び設計事務所や地方自治体に対し、各種施設建築へのOMソーラーシステム採用を企画・提案・施工指導する事業を展開しております。第6期以前は、建築コンサルティングを中心としておりましたが、第7期以降は、住宅ネットワーク事業の営業権取得により、総合的な提案活動を展開しております。

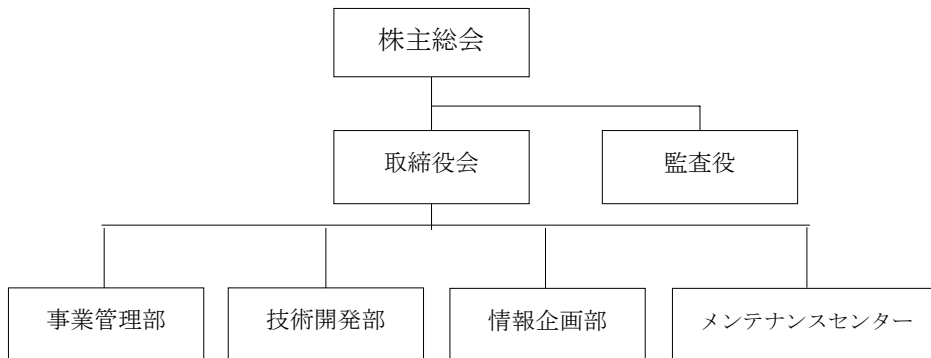
③その他事業

その他上記事業以外、業務受託収入や金融代理店収入等を計上しております。

(2) 事業系統図 (平成 21 年 3 月 20 日現在)



(3) 経営組織の概要 (平成 21 年 3 月 20 日現在)



(注) 事業管理部は従来の財務部業務も含んでおります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(子会社) OM建築工房㈱	静岡県浜松市	9,900	住宅建設 住宅設計	79.7	木造の新築住宅、リフォーム を中心とした工務店事業

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
13人	38.8歳	2年6ヶ月	4,206千円

(注) 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいますが、通勤費を含めていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、比較的好調であった昨年秋口までとそれ以降の急激な景気悪化という2つの大きなステージを経験しました。

経済の牽引産業である輸出産業が世界経済の冷え込みと円高のダブルパンチにより深刻なダメージを受けたことで、派遣社員の大規模削減といった社会現象を巻き起こし、不透明な経済状態が消費者の購買意欲を減退させたことが一層事態を深刻にしております。一方、米国オバマ政権誕生から「グリーン・ニューディール政策」が打ち出され、太陽エネルギー活用を軸とした自然エネルギーの利用促進が活発化しており、新たな産業創出と経済活性化が期待されます。

住宅産業の動向としましては、一昨年の建設関連業法改正の混乱から脱し、夏場には比較的好調な様相を見せたものの、秋口からの景気悪化を受け、年明けからの着工件数は10～20%程度のダウンとなっております。

一方、政府の内需拡大政策により住宅ローン減税の拡大、自然エネルギー活用に対する補助金、「フラット35」の条件緩和等が打ち出されてきました。かかる状況下、当社の業績は受注棟数では前期を上回りました。要因としては、自然エネルギー活用の流れを受け、太陽熱利用システムであるOMソーラーシステムへの関心が高まったことであるとと考えております。但し、売上高貢献の大きいシステム住宅、施設建築の受注が予想を下回り、期初予想比減収増益の結果となりました。

住宅ネットワーク事業につきましては、システム住宅の受注数減少により売上高は減少しました。しかし、相対的に利益率の高いOMソーラーシステムの受注は前期比5%増となり、粗利益は増加しております。したがって、同事業の売上高は1,231,861千円（前期比2.8%減）となりました。パンプソーラー事業につきましては、施設建築において、大型公共物件受注が減少しており、受注件数は横ばいであったものの、売上高、利益共に減少しております。同事業の売上高は69,601千円（同52.6%減）となりました。その他の事業につきましては、関連会社からの業務受託による収入を計上しており、同事業の売上高は34,932千円（同13.6%増）となりました。営業損益につきましては、期初から着手しました抜本的な経営改革の中で、事業の統廃合、主要業務以外の外注化等の徹底的な業務リストラを行い、コスト削減をいたしました。当社の主幹なる営業活動への影響は軽微なものとなっております。この結果、約60,000千円の経費圧縮となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,336,395千円（前期売上高1,444,499千円）、営業利益2,260千円（前期営業損失61,621千円）、経常利益11,718千円（前期経常損失68,441千円）、及び当期純利益8,390千円（前期当期純損失77,127千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、73,028千円と前期末と比べて45,598千円減少となりました。

OMソーラーシステムの販売が比較的好調に推移し、営業活動によるキャッシュフローが39,407千円のプラスとなりました。主な減少要因は、OMソーラーへの貸付金36,581千円や借入金返済50,040千円によるものです。なお、各金額につきましては、監査を受けておりません。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

当事業年度における営業キャッシュフローは39,407千円となりました。主な増加要因としましては、のれん及び減価償却費85,620千円、法人税等の還付額20,687千円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加36,252千円及び未払金の増加10,321千円によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュフロー)

当事業年度における投資キャッシュフローは△44,639千円となりました。主な減少要因としましては、貸付金の増加36,581千円及び出資額の7,900千円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュフロー)

当事業年度における財務キャッシュフローは△40,366千円となりました。主な増加要因としましては、短期借入金の新規借入額24,000千円によるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済額50,040千円によるものであります。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別の名称	第11期 〔 自 平成 20年 3月 21日 至 平成 21年 3月 20日 〕	
	金額	前年同期比
住宅ネットワーク事業	960,744	△9.0%
パッシブソーラー事業	45,590	△53.4%
その他の事業	—	—
合計	1,006,334	△12.8%

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別の名称	第11期 〔 自 平成 20年 3月 21日 至 平成 21年 3月 20日 〕	
	金額	前年同期比
住宅ネットワーク事業	1,231,861	△2.8%
パッシブソーラー事業	69,601	△52.6%
その他の事業	34,932	13.6%
合計	1,336,395	△7.5%

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次とおりであります。

相手先	第10期		第11期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
OMソーラー(株)	164,852	11.4	120,340	9.0

3. 対処すべき課題

住宅業界におきましては、一部に改善の兆しはあるものの、依然として厳しい経済情勢、雇用情勢を受け、経営環境は不安定な情勢であります。一方、内需主導型の景気浮揚対策として様々な補助金や優遇政策が打ち出されております。しかしながら、それらの優遇を受けるにあたっては、6月4日に施行された「長期優良住宅普及促進に関する法律」に規定されるような一定以上の技術的、制度的な要件を満たす必要があります。事業規模の大小に関わらず、エコロジーや省エネといった観点からも、長期に渡って良質なパフォーマンスを発揮する住宅を供給することが求められております。

このような環境の中、安定的な成長を持続するため、当社としましては、次のような課題に対処して参ります。

① 業界関連法案や各種補助金・優遇政策への対応強化

OMソーラーシステムは空気集熱式の太陽熱分野において初めて、財団法人ベターリビングの優良住宅部品認定のBL認定（BL-b s 部品）を取得しました。この認定により、東京をはじめとした地方自治体の補助金対象となります。また、国土交通省の「平成21年度（第1回）住宅・建築物省CO2推進モデル事業」の「戸建特定部門」に採択され、補助金が支給される予定です。これら補助金を有効に活用するためにも、今まで以上に会員工務店に対する技術的、制度的な支援体制の強化に努めて参ります。

② 太陽電池をはじめとした自然エネルギー技術との融合利用の促進

OMソーラーシステムと太陽電池などの省エネ商品を組み合わせることで、より省エネ効果の高い住宅供給を目指します。また、これらの効果を測定する新シミュレーションソフトの開発を進め、より精緻なシミュレーションを可能にします。

③ 経営統合による経営合理化、効率化の促進

OMソーラー株式会社を吸収合併することにより、業務的な重複を削減し、合理的・効率的な運営体制の構築を目指します。

④ 内部管理体制の強化

引き続きコーポレートガバナンス強化の観点から、外部から取締役2名を招聘し、より強固な経営チェック体制を構築いたします。

以上に掲げた事項を中心として、業績向上と健全性維持に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 事業等のリスク

会社内容説明書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 市況変動に関わるリスク

住宅ネットワーク事業部門は、当社事業の基本を成す事業部門であり、当社売上高の92.2%を占めております。主にOMソーラーシステムの販売によるものですが、原料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。価格が上昇した場合、販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 法規制・制度に関するリスク

当社の業績は、住宅市場の動向に依存しております。住宅関連の政策誘導につきましては、建築に関する関連法案の規制強化や性能表示やCASBE等の新たな基準の導入等により、時間的なロスや建設コスト増の要因となり、結果として当社製品の需要減退の要因となる可能性があります。

また、住宅減税政策や補助金政策といった優遇措置の創設、撤廃、消費税の税率の引き上げ等により、一時的な混乱が起るケースがあり、買い控えや住宅建設予算の規模の縮小等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 取引先への依存リスク

OMソーラーシステムの生産については、製品の100%を外部に委託をしております。特にメイン部材であるハンドリングボックス、集熱パネル、貯湯槽については、矢崎総業株式会社と基本契約を締結の上、研究開発を共同で行ない、商品の供給を受けております。

当社は、同社との長期に亘る取引関係があり、その他の協力企業とも良好な関係にあることから、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、仮に製造委託先に重大な問題が発生した場合には、当社が製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

④ その他のリスク

住宅市場は、上記の他にも技術革新、住宅ローン金利の変動、景況感に大きく影響を受けますが、これらの要因により住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

技術革新要因につきましては、省CO2や省エネに注目が集まっており、太陽電池やエコキュートといった技術革新が進んでおり、有効な対抗策、認知活動を講じることが出来ない場合、相対的な地位低下を招く恐れがあります。金利変動要因につきましては、住宅の取得の大部分が住宅ローンを利用することから、金利の上昇が総支払額の増加を招き、建築計画の縮小や建築時期の先送りといった原因になる可能性があります。但し、金利の先高感、住宅ローンの総支払額増加を回避するための駆け込み需要を一時的に喚起する可能性もあります。

景況感による要因としましては、国内経済の見通しに不安感が高まった場合、消費マインドの低下が起これば住宅購入意欲の減退や予算規模の縮小があり、当社の業績に大きく影響する可能性があります。

(2) 役員の兼務の状況

平成 21 年 6 月 17 提出日現在の当社取締役の兼務状況は以下の通りです。

区 分	氏 名	兼務する他の会社	兼務の内容	摘要
代表取締役	石原 信也	OMソーラー(株)	代表取締役	—
取締役	村田 昌樹	OMソーラー(株)	取締役	—
取締役	飯田 祥久	日本モーゲージサービス(株) OMソーラー(株) OM総合保証(株) OM建築工房(株)	社外取締役 代表取締役 取締役 取締役	—
監査役	外山 喜章	OMソーラー(株)	監査役	—

(3) 株式の流通について

当社の株式は日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄（エマージング区分）として指定を受けております。グリーンシート銘柄は、金融商品取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、株価が激しく変動する可能性があるほか、売却する場合には長期間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届けを行っている証券会社（以下取扱証券会社）によって取扱いが行われるため、取扱証券会社数が増加すれば当社株式の流通性が高まる可能性があります。一方、全ての取扱証券会社が取扱いを廃止した場合には流通性が失われることとなります。

また、取扱証券会社各社において、取引停止、取引廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、投資に際しては取扱証券会社の取扱基準をあらかじめ確認する必要があります。

5. 経営上の重要な契約等

(1) 技術業務提携契約

相手先の名称	契約品目	契約内容
OMソーラー(株)	OMソーラーシステム 工業所有権の使用許諾権	OMソーラー部材の開発・製造 ・販売

(2) 売買基本契約

相手先の名称	契約品目	契約内容
全国のOM加盟工務店	OMソーラーシステム部材 システム住宅部材 一般建材	OMソーラー部材、その他建材等の 売買契約
OMソーラー(株)	OMソーラーシステム部材 システム住宅部材 一般建材	OMソーラー部材、その他建材等の 売買契約

(3) OMソーラー株式会社との合併

当社は、OMソーラー株式会社と平成 21 年 5 月 22 日に合併契約を締結し、平成 21 年 6 月 16 日の第 11 期定時株主総会において承認されました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

① 合併の方法

オーエム計画株式会社を存続会社とし、OMソーラー株式会社は解散する。

② 合併に際しての株式の発行及び割当

オーエム計画株式会社は、合併に際して普通株式 1,830 株を発行し、合併期日におけるOMソーラー株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、OMソーラー株式会社の普通株式 1 株につき、オーエム計画株式会社の普通株式 3 株をもって割当交付する。

③ 合併比率の算定根拠

オーエム計画株式会社及びOMソーラー株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたり、公正性を期すため、監査法人コスモスに合併比率の算定を依頼しました。監査法人コスモスは、合併比率の算定に当たり、オーエム計画株式会社については、グリーンシートにおける売買実例を加味するとともに、時価純資産額法を採用いたしました。OMソーラー株式会社については、時価純資産法を採用いたしました。なお、算定機関である監査法人コスモスは、当社の関連当事者ではございません。

④ 合併の期日

平成 21 年 7 月 1 日

⑤ 財産の引き継ぎ

オーエム計画株式会社は、平成 20 年 5 月 31 日現在のOMソーラー株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぐ。

⑥ 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

資産		負債	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	370,335	流動負債	326,204
固定資産	1,290,316	固定負債	954,402
資産合計	1,660,651	負債合計	1,280,607

⑦ 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容 (当該吸収合併後)

資本金 194,355 千円

6. 研究開発活動

当事業年度の研究開発活動は、従来通り、環境共生をキーワードとした技術の研究開発と主力商品であるOMソーラーシステムの開発に取り組んでまいりました。特に、住宅関連政策が各種優遇政策を誘引として、家の長寿命化(量から質へ)、省CO2、省エネルギーの達成へ向けられたことから、OMソーラーシステムの適正な評価とそれに対する外部評価獲得、OMソーラー技術の裾野拡大、太陽電池を中心とした他の自然エネルギー技術との融合を主な目標として研究開発を進めております。今後も当面はこの方針の下、住宅における自然エネルギー利用拡大の可能性について鋭意努力をしてまいります。

当事業年度において当社が支出した研究開発投資の総額は 8,448 千円であります。

- ① 床下採涼換気システムは、昨年度から引き続きおこなっている開発であり、北側に出来る日陰部分や地冷熱で得られる冷気を家の中に取り入れ、夏の暑さを和らげることが出来ます。当事業年度 6 月に商品化を終了し、夏より本格的な販売を開始いたしました。研究開発費の金額は 1,978 千円であります。
- ② 他のパッシブソーラーシステムには無い、OMソーラーシミュレーションソフトの全面改訂に着手をしました。これは、平成 21 年 6 月から施行された改正省エネ法等で本格的な取り組みが始まった住宅の性能評価への対応を睨んだものであり、他の自然エネルギー利用との併用利用の評価やより複雑な設定にも対応できるようになります。ソフト開発に当たっては、温熱環境においては権威である工学院大学宇田川教授の研究室から全面的な支援をいただいております。当事業年度の研究開発費の金額は 3,000 千円であります。
- ③ 三菱重工グループ企業である菱重エステート(株)と共同で、太陽電池とOMソーラーシステムのハイブリッド利用の研究を進めております。発電時の発熱により発電効率が低下する太陽電池の難点を、OMソーラーシステムにより熱回収することで解消し、発電効率の向上が図ります。一方、OMソーラーシステムにとっては、太陽電池の廃熱の利用が可能となります。当社の本社屋での実証実験を経て、同社のモデルハウスである「エコスカイハウス」(横浜市)に試験導入され、来事業年度での商品化を目指しております。なお、研究開発費は当社が負担しております。

7. 財政状態及び経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 661,359 千円 (前事業年度末 647,079 千円) となり、14,280 千円増加しております。主な増加要因としましては、営業債権の増加 36 百万円、短期貸付金の増加 36 百万円であり、主な減少要因としましては、現金預金の減少 45 百万円、立替金の減少 17 百万円です。営業債権、短期貸付金は関連会

社OMソーラー㈱に対するものであり、営業強化の観点から同社の業務を実質的に肩代わりし、より強化したことから発生したものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は267,313千円(前事業年度末309,223千円)となり、41,909千円の減少となりました。主な減少要因としましては、のれん償却82百万円、主な増加要因としましては、関係会社有価証券の取得18百万円、子会社株式の取得8百万円です。なお、のれん償却については、OMソーラー㈱から取得した営業権の償却であり、OMソーラーの商標権利用等に関する償却(57百万円)は当事業年度で終了し、もう一方のシステム住宅、一般部材取引の営業権償却については、同社との合併(予定)により消滅する予定です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は491,544千円(前事業年度末477,524千円)となり、14,020千円の増加となりました。主な増加要因としましては、短期借入金24百万円、主な減少要因としましては、未払金10百万円です。運転資金として、短期借入を行なっております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は104,050千円(前事業年度末は154,090円)となり、50,040千円の減少となりました。約定による長期借入金50百万円の返済によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は333,078千円(前事業年度末は324,688千円)となり、8,390千円の増加となりました。当期純利益8,390千円の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は1,336,395千円(前期同期比7.4%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、売上単価の高いシステム住宅の受注棟数減少(同48.3%減)、施設建築の受注件数(51.2%減)によるものです。主力のOMソーラーシステムについては、前期比9.6%増となっており、全体の受注棟数としては3.1%増となっております。

(売上粗利益)

当事業年度の売上総利益は、337,210千円(同1.1%増)となりました。受注が減少したシステム住宅や施設建築に対し相対的に利益率の高いOMソーラーシステム販売が好調であったことから、粗利益率が2.1%改善し(当事業年度25.2%)、減収増益となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、334,950千円と前事業年度に比べ60百万円(前年同期比15.2%減)減少しております。主な減少要因としては、事業年度中における事業再編成の結果37百万円の人件費が減少、研究開発が投資金額としては小額に留まったため13百万円減少しております。営業強化のため移動費、経営統合のため事務費等が一部増加しました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、2,260千円(前事業年度の営業損失61,621千円に比べ63,881千円の増加)となりました。売上粗利益の増加および販売管理費の削減によるものです。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、11,718千円(前事業年度の経常損失68,441千円に比べ80,159千円の増加)となりました。営業外損益の主な内容は、貸倒引当金戻入7百万円、賞与引当金戻入3百万円によるものです。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は8,390千円(前事業年度の当期純損失77,127千円に比べ85,517千円の増加)となりました。

第3. 設備の状況

1. 設備投資等の概要

事業再構築による事務効率化に対応するため、社内のサーバー等のインフラ整備をいたしました。インフラ整備に掛かった費用は2,669千円です。

2. 主要な設備の状況

平成21年3月20日現在における各事業所別の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額
			工具器具備品
本社 (静岡県浜松市西区)	事業全般	パソコン 金型他	3,199

(注) 1. 上記金額は工具器具備品と一括償却資産の合計金額であり、消費税等を含んでおりません。

2. 賃借契約による主要な設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の区分	年間賃借料	摘要
本社 (静岡県浜松市西区)	本社社屋	15,816	家賃

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

現時点におきましては特に予定はございません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はございません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

①株式の総数

種 類	発行可能株式総数
普通株式	11,000株
A種優先株式	1,000株
計	12,000株

(注) 平成16年4月24日開催の定時株主総会特別決議により、定款の一部を変更して当社の発行する株式の総数を12,000株とし、その内訳を普通株式11,000株、A種優先株式1,000株(議決権制限付)といたしました。

②発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (平成21年3月20日)	提出日現在発行数 (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取 引業協会名	摘要
普通株式	4,455株	4,455株	非上場・非登録	(注)1
A種優先株式	850株	850株	非上場・非登録	(注)2・3
計	5,305株	5,305株	—	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 優先株式の内容は以下のとおりです。

【A種優先株式明細】

- ①A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- ②当社は、優先配当及び残余財産の分配をするA種優先株式を発行することができる。
- ③A種優先株式の株主は、A種優先株式が発行されて3年を経過した以降において、普通株式への転換を請求することができる。種類株式の内容につきましては以下のとおりです。

【種類株式の転換】

A種優先株式は1株につき普通株式0.9株の割合をもって、以下に定める場合には取締役会が定める日に転換する。但し、A種優先株式発行後に普通株式の併合又は分割が行われた場合、その割合に応じて普通株式の割当株数を調整する。

- ①転換を請求し得べき期間を経過後の日で取締役会決議で転換の日が定められたときとする。
- ②普通株式が株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所又は株式会社名古屋証券取引所並びに株式会社ジャスダックに上場されることが決定した場合で、上場日前1ヶ月間に取締役会で転換の日が定められたときとする。

(取締役会の決議内容)

- ①株式の種類 オーエム計画株式会社A種優先株式(以下「A種優先株式」という。)
- ②発行株式数 A種優先株式 1,000株
- ③発行価額 1株につき105,000円
- ④資本組入額 1株につき52,500円
- ⑤払込期日 平成16年5月25日
- ⑥発行方法 特定の第三者に割り当てる。

(2) 新株予約権等の状況

①当社はストックオプション制度を採用しております。平成18年改正前旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき発行した新株予約権は以下の通りです。

株主総会の特別決議日(平成16年3月4日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 18名 外部支援者 1名	同左
新株予約権の数	118個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注1) 1,180株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注1,2) 8,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月20日～ 平成26年3月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注1,2) 発行価格 8,000円 資本組入額 4,000円	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使を認める。 ②新株予約権の質入れ、担保権の設定は認められないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成16年2月17日の取締役会決議により、平成16年4月1日付をもって1株を10株に株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が298株から2,980株に、新株予約権の行使時の払込金額も80,000円から8,000円に調整されております。なお当該新株予約権の割当先は当社株主であります。

なお、当期末時点の新株予約権の目的となる株式数は、退職者にかかる新株予約権1,430株の消却と、平成18年6月13日における370株の権利行使により1,180株となっています。

2. 払込金額は、下記の算式により調整されることがあります。

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行前の株価}}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、取締役会決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

(3) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残 高(千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年4月1日 (注) 1	1,800	2,000	—	10,000	—	—
平成16年5月26日 (注) 2	普通株式 — A種優先株式 1,000	普通株式 2,000 A種優先株式 1,000	52,500	62,500	52,500	52,500
平成16年6月2日 (注) 3	普通株式 1,000 A種優先株式 —	普通株式 3,000 A種優先株式 1,000	50,000	112,500	50,000	102,500
平成16年8月5日 (注) 4	普通株式 950 A種優先株式 —	普通株式 3,950 A種優先株式 1,000	49,875	162,375	49,875	152,375
平成18年6月13日 (注) 5	普通株式 370 A種優先株式 —	普通株式 4,320 A種優先株式 1,000	1,480	163,855	1,480	153,855
平成19年7月2日 (注) 6	普通株式 135 A種優先株式 —	普通株式 4,455 A種優先株式 1,000	—	163,855	—	153,855
平成19年8月1日 (注) 7	普通株式 — A種優先株式 △150	普通株式 4,455 A種優先株式 850	—	163,855	—	153,855

(注) 1

株式分割

分割比率

1 : 10

(注) 2

有償第三者割当増資(種類株)

発行価格

105,000円

資本組入額

52,500円

割当先

(株)安城工務店、(株)矢崎総業、(株)竜洋、新留昌泰、(株)タツミ、柴産業(株)、マルコマ(株)、トモス(株)他

(注) 3

有償第三者割当増資

発行価格

100,000円

資本組入額

50,000円

割当先

オーエム建設住宅基金(株)、中部印刷(株)、中村建設(株)、(株)柴木材店、(株)シャノン、(株)ケイ・ジェイ・ワークス大阪、富士ソーラーハウス(株)他

(注) 4

公募増資

発行価格

105,000円

資本組入額

52,500円

(注) 5

新株予約権の行使による増加であります。

(注) 6

A種優先株式150株を普通株式135株に転換請求がありました。

(注) 7

転換請求のあったA種優先株式150株が自己株となった為、消却手続を行ないました。

(5) 所有者状況

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の 状 況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	(普通株式) 30 (A種優先株式) 16	—	—	(普通株式) 268 (A種優先株式) 3	(普通株式) 298 (A種優先株式) 19	/
所有株式数 (株)	—	—	—	(普通株式) 1,217 (A種優先株式) 690	—	—	(普通株式) 3,238 (A種優先株式) 160	(普通株式) 4,455 (A種優先株式) 850	—
割合 (%)	—	—	—	(普通株式) 27.3 (A種優先株式) 81.2	—	—	(普通株式) 72.3 (A種優先株式) 18.8	(普通株式) 100.0 (A種優先株式) 100.0	/

(6) 大株主の状況

① 普通株式

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (単位：株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
石原 信也	浜松市中区龍禅寺町	614	13.8
OMソーラー株式会社	浜松市西区村櫛町 4601	548	12.3
小池 一三	浜松市東区有玉台	300	6.7
藤原 進	広島県竹原市下野町	147	3.3
井上 直紀	東京都渋谷区富ヶ谷	136	3.1
株式会社安成工務店	山口県下関市綾羅木新町 3-7-1	135	3.0
鈴木 康司	浜松市南区松島町	120	2.7
外山 喜章	浜松市中区住吉	120	2.7
荻原 幸久	浜松市中区菅原町	120	2.7
中部印刷(株)	浜松市南区東若林町 1516-2	100	2.2
計		2,340	52.5

(注) OMソーラー株式会社は平成20年12月5日にオーエム住宅建設基金(株)を吸収合併し190株を取得、また、平成21年3月10日に358株を購入したことにより、新たに主要株主となっております。

② A種優先株式

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (単位：株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
新留 昌泰	神奈川県三浦郡葉山町	100	11.7
矢崎総業株式会社	東京都港区三田 1 丁目 4-28	100	11.7
株式会社竜洋	静岡県磐田郡竜洋町 451	100	11.7
株式会社タツミ	新潟県三条市中新 32-13	50	5.9
柴産業株式会社	栃木県栃木市泉町 21-22	50	5.9
マルコマ株式会社	大阪府大阪市西区南堀江 2 丁目 2-6	50	5.9
トモス株式会社	東京都国立市東 3-26-12 国立 IGN	50	5.9
計		500	58.7

(7) 議決権の状況

①発行済株式

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 850	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,455	4,455	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 4,455 A種優先株式 850	—	—
総株主の総議決権	—	4,455	—

(注) 平成16年4月24日開催の定時株主総会特別決議により、定款の一部を変更して当社の発行する株式の総数を12,000株とし、その内訳を普通株式11,000株、A種優先株式1,000株(議決権制限付)といたしました。種類株式の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 ②発行済株式 注記2」をご参照ください。

②自己株式等

平成21年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) ストックオプション制度の内容

株主総会の特別決議日	平成16年3月4日
付与対象者の区分及び人数	取締役・従業員・外部支援者 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(注1、3)	1,180株
新株予約権の行使時の払込金額(注1、2)	8,000円
新株予約権の行使期間	平成18年3月20日～平成26年3月19日まで
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使を認める。 ②新株予約権の質入れ、担保権の設定は認められないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成16年2月17日の取締役会決議により、平成16年4月1日付をもって1株を10株に株式分割を行っております。これに伴い株式の数が298株から2,980株に、新株予約権の行使時の払込金額も80,000円から8,000円に調整されております。

2. 払込金額は、下記の算式により調整されることがあります。なお当該新株予約権の割当先は当社株主であります。新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額調整、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行前の株価} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、取締役会決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 本書提出日(平成21年6月17日)現在におきましては、退職により新株発行数は1,430株、権利行使により370株減少し、新株発行予定数は1,180株となっております。

2. 自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項はありません。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
平成19年7月2日にA種株式150株の普通株式135株への転換請求があり、転換後のA種株式150株が自己株式となりました。同年8月1日付けで本A種株式150株を消却しております。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、経営基盤の一層の強化と将来の事業展開に備えた内部留保を活用し、長期的な株主利益の確保を図るとともに、安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、会社法の施行に伴う配当の回数制限撤廃等に関して、現時点では特段の変更は予定しておりません。配当は従来どおり期末配当の年1回行う予定にしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

なお、第11期につきましては、2期ぶりに最終黒字を確保したものの、依然として主力販売先である工務店の経営環境は厳しく、販売促進のため様々な支援策を実施することが必要だと判断しており、第11期にかかる配当金を無配とさせて頂くことと致しました。中長期的な業績を向上させ、安定的な配当実施が実現出来るよう、経営改善に努めてまいります。

4. 株価の推移

(単位：円)

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
	最高	136,000	130,000	87,000	41,000	38,500
	最低	75,000	70,000	35,000	32,000	5,000

(単位：円)

最近6箇月間の 月別 最高・最低株価	月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
	最高	10,000	10,000	10,000	12,000	15,000	15,000
	最低	10,000	10,000	10,000	10,000	12,000	10,500

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の定める「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況並びに当社における地位及び担当	任期	所有株式数(株)
代表取締役	いしはら のぶや 石原 信也 (昭和29年11月9日)	昭和62年4月 (株)オーエムソーラー協会 入社 平成4年3月 (株)オーエムソーラー協会 取締役就任 平成16年4月 (株)オーエムソーラー協会 代表取締役就任(現任) 平成16年5月 オーエム住宅建設基金(株) 代表取締役就任(現任) 平成19年6月 オーエム計画(株) 代表取締役就任(現任)	(注)1	614
取締役	むらた まさき 村田 昌樹 (昭和38年8月10日)	昭和61年4月 中部印刷(株) 入社 平成2年6月 (株)オーエムソーラー協会 入社 平成17年4月 オーエム計画(株) 施設建築部部長就任 平成19年6月 オーエム計画(株) 取締役就任(現任) 平成19年7月 (株)オーエムソーラー協会 取締役就任(現任)	(注)1	30
取締役	いいた あきひさ 飯田 祥久 (昭和46年7月9日)	平成7年4月 (株)三井住友銀行 入社 平成16年8月 (株)オーエムソーラー協会 入社 平成17年2月 オーエム計画(株) 入社 平成17年8月 日本モーゲージサービス(株) 社外取締役就任(現任) 平成19年6月 オーエム計画(株) 取締役就任(現任) 平成20年7月 (株)オーエムソーラー協会 取締役就任 平成20年10月 OM建築工房(株) 取締役就任(現任) 平成20年12月 OMソーラー(株) 代表取締役就任(現任) 平成21年6月 OM総合保証(株) 取締役就任(現任)	(注)1	84
監査役	とやま きしょう 外山 喜章 (昭和33年1月4日)	昭和63年5月 (株)オーエムソーラー協会 入社 平成4年3月 (株)オーエムソーラー協会 取締役就任 平成14年7月 オーエム住宅建設基金(株) 監査役就任 平成16年5月 オーエム住宅建設基金(株) 取締役就任 平成17年4月 オーエム計画(株) 監査役就任(現任) 平成19年6月 (株)オーエムソーラー協会 監査役就任(現任)	(注)2	120
計				848

- (注)1 取締役の任期は、平成20年10月期に係る臨時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年10月期に係る臨時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 石原信也、村田昌樹、飯田祥久、外山喜章は、OMソーラー(株)の取締役及び監査役であり、当社とOMソーラー(株)の間に部材取引関係があります。
その他の取締役候補者と当社の間には特別な利害関係はございません。
- 4 (株)オーエムソーラー協会は、平成20年12月5日にOMソーラー(株)に商号を変更しております。

6. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会はコーポレート・ガバナンス強化の為、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会の開催をしており、必要に応じて随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士 細野 幹夫

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに公認会計士に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	26,470 千円	監査契約に基づく監査証明	
監査役を支払った報酬	3,200 千円	に係る報酬	1,260 千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする。

(6) 取締役の選任決議

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 経理の状況

1. 計算書類等

1 当社は、第10期（平成19年3月21日から平成20年3月20日）及び第11期（平成20年3月21日から平成21年3月20日）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社法施行規則（平成18年2月7日 法務省令第12号）に基づいて作成しております。（以下、第10期及び第11期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。）

計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部について金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、第10期（平成19年3月21日から平成20年3月20日）及び第11期（平成20年3月21日から平成21年3月20日）の計算書類等につきましては、公認会計士細野幹夫の監査を受けており、その監査報告書は本会社内容説明書の末尾に掲げております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 (平成20年 3月 20日現在)		第 11 期 (平成21年 3月 20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		118,626		73,028	
2. 受 取 手 形		7,177		—	
3. 売 掛 金		378,021		421,450	
4. 商 品		136,139		142,275	
5. 未 収 入 金		130		1,881	
6. 短 期 貸 付 金		—		36,581	
7. そ の 他 流 動 資 産		31,416		3,037	
8. 貸 倒 引 当 金		△24,432		△16,895	
流 動 資 産 合 計		647,079	67.7	661,359	71.2
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 ※1					
(1) 工 具 器 具 備 品 ※2		1,715		2,870	
(2) 一 括 償 却 資 産		168		328	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,884	0.2	3,199	0.3
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		23		—	
(2) 電 話 加 入 権		291		291	
(3) の れ ん		272,485		190,476	
無 形 固 定 資 産 合 計		272,800	28.5	190,767	20.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		20,000		20,000	
(2) 関 係 会 社 有 価 証 券		—		26,400	
(3) 保 証 金		—		14,326	
(4) 敷 金		5,190		5,190	
(5) 保 険 積 立 金		7,148		4,541	
(6) 長 期 前 払 費 用		2,200		2,889	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		34,538	3.6	73,346	7.9
固 定 資 産 合 計		309,223	32.3	267,313	28.8
資 産 合 計		956,302	100.0	928,673	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

	第 10 期 (平成20年 3月 20日現在)		第 11 期 (平成21年 3月 20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	212,312		209,239	
2. 短 期 借 入 金	170,000		194,000	
3. 一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	50,040		50,040	
4. 未 払 金	31,260		20,938	
5. 未 払 法 人 税 等	672		1,058	
6. 預 り 金	2,295		1,352	
7. 賞 与 引 当 金	10,617		3,401	
8. そ の 他 流 動 負 債	326		11,513	
流 動 負 債 合 計	477,524	50.0	491,544	52.9
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	154,090		104,050	
固 定 負 債 合 計	154,090	16.1	104,050	11.2
負 債 合 計	631,614	66.1	595,594	64.1
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	163,855	17.1	163,855	17.6
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	153,855		153,855	
資 本 剰 余 金 合 計	153,855	16.1	153,855	16.6
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	692		692	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	6,285		14,676	
利 益 剰 余 金 合 計	6,978	0.7	15,368	1.7
株 主 資 本 合 計	324,688	35.9	333,078	35.9
純 資 産 合 計	324,688	35.9	333,078	35.9
負 債 ・ 純 資 産 合 計	956,302	100.0	928,673	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 〔自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日〕		第 11期 〔自 平成20年 3月 21日 至 平成21年 3月 20日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
I 売 上 高		1,444,499	100.0	1,336,395	100.0
II 売 上 原 価		1,110,962	76.9	999,184	74.8
売 上 総 利 益		333,536	23.1	337,210	25.2
III 販売費及び一般管理費		395,158	27.3	334,950	25.1
営業利益又は損失(△)		△61,621	△4.2	2,260	0.2
IV 営業外収益		7,977	0.5	16,914	1.3
V 営業外費用		14,798	1.0	7,457	0.6
経常利益又は経常損失(△)		△68,441	△4.7	11,718	0.9
VI 特別損失 ※1、2		8,389	0.6	3,031	0.2
税引前当期純利益又は純損失(△)		△76,830	△5.3	8,686	0.7
法人税、住民税及び事業税		296	—	296	—
当期純利益又は純損失(△)		△77,127	△5.3	8,390	0.6

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

第10期 事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

(単位:千円)

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年3月20日残高	163,855	153,855	692	86,073	404,475
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△2,660	△2,660
当期純損失	—	—	—	△77,127	△77,127
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△79,787	△79,787
平成20年3月20日残高	163,855	153,855	692	6,285	324,688

第11期 事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

(単位:千円)

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成20年3月20日残高	163,855	153,855	692	6,285	324,688
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	8,390	8,390
事業年度中の変動額合計	—	—	—	8,390	8,390
平成21年3月20日残高	163,855	153,855	692	14,676	333,078

(4) 個別注記表

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

期 別	第 10 期 〔 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日 〕	第 11期 〔 自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日 〕
項 目		
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、一括償却資産におきま しては、3年均等分割による定額 法を採用しております。 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込 販売数量に基づく方法又は残存有 効期限（3年以内）に基づく定額法 によっており、自社利用のソフト ウェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。 又、のれんについては、有効期 限に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに 備えるため、支給見込額基準によ り計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成の為の重要な 事項	消費税等の会計処理は税抜方式 で行っております。	同左

②会計方法の変更

第 10 期 〔 自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 20 年 3 月 20 日 〕	第 11 期 〔 自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 21 年 3 月 20 日 〕
該当事項はありません	該当事項はありません

③貸借対照表に関する注記

第10期 (平成20年3月20日現在)	第11期 (平成21年3月20日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,969千円 ※2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,381千円 ※2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

④損益計算書に関する注記

第10期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	第11期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
※1. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 パソコン廃棄による除却損 65千円 ※2. 子会社株式清算損の内容は次の通りであります。 住宅ローンセンター(株)の清算損 1,523千円 ※3. 退職金の内容は次の通りであります。 元社員との調停和解金 6,800千円	※1 貸倒償却の内容は次の通りであります。 得意先の貸倒による損失 2,017千円 ※2. 棚卸資産除却損の内容は次の通りであります。 不良在庫の処分 1,013千円

⑤株主資本等変動計算書に関する注記

第10期(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	4,320株	135株	—	4,455株
A種優先株式	1,000株	—	150株	850株
合計	5,320株	135株	150株	5,305株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	150株	150株	—
合計	—	150株	150株	—

b. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				概要
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成16年3月4日開催の 臨時株主総会承認による付与	普通株式	1,270	—	※ 90	1,180	—
合計		1,270	—	※ 90	1,180	—

※ 減少要因としましては、退職者にかかる新株予約権90株の消却です。

c. 配当に関する事項

イ. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	2,160	500.0	平成19年3月20日	平成19年6月18日
	A種優先株式	500	500.0		

ロ. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月16日 定時株主総会	普通株式	—	—	平成20年3月20日	—
	A種優先株式	—	—		

第11期（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	4,455株	—	—	4,455株
A種優先株式	850株	—	—	850株
合計	5,305株	—	—	5,305株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

b. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				概要
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成16年3月4日開催の臨時株主総会承認による付与	普通株式	1,180	—	—	1,180	—
合計		1,180	—	—	1,180	—

c. 配当に関する事項

イ. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月16日 定時株主総会	普通株式	—	—	平成20年3月20日	—
	A種優先株式	—	—		

ロ. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	—	—	平成21年3月20日	—
	A種優先株式	—	—		

⑥リースにより使用する固定資産に関する注記

第10期 〔自平成19年3月21日 至平成20年3月20日〕	第11期 〔自平成20年3月21日 至平成21年3月20日〕
①当該事業年度の末日における取得価額相当額 工具器具備品 32,048千円	①当該事業年度の末日における取得価額相当額 工具器具備品 32,048千円
②同減価償却累計額相当額 工具器具備品 11,023千円	②同減価償却累計額相当額 工具器具備品 16,819千円
③同未経過リース料相当額 1年内 5,796千円 1年超 15,228千円 合計 21,025千円	③同未経過リース料相当額 1年内 5,796千円 1年超 9,433千円 合計 15,229千円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、利息込法に基づき 残存価格を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左

⑦1株当たり情報に関する注記

項目	期別	第10期	第11期
		〔 自平成19年3月21日 至平成20年3月20日 〕	〔 自平成20年3月21日 至平成21年3月20日 〕
1株当たり純資産額		52,848円11銭	54,731円46銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)		△17,461円47銭	1,883円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円—銭	—円—銭

(注1) 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もされておきませんので、期中平均株価を把握することができず、記載を省略しております。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	第10期	第11期
		〔 自平成19年3月21日 至平成20年3月20日 〕	〔 自平成20年3月21日 至平成21年3月20日 〕
1株当たり当期純利益又は純損失(△)		△17,461円47銭	1,883円35銭
当期純利益又は当期純損失(△)		△77,127千円	8,390千円
普通株主に帰属しない金額		—	—
(うち利益処分によるA種株式に係る配当金)		(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)		△77,127千円	8,390千円
普通株式の期中平均株式数(株)		4,417株	4,455株

⑧関連当事者との取引

第10期 〔 自平成19年3月21日 至平成20年3月20日 〕	第11期 〔 自平成20年3月21日 至平成21年3月20日 〕
<p>関連当事者：株式会社オーエムソーラー協会 ①当社代表取締役石原信也は株式会社オーエムソーラー協会の代表取締役を兼務しており、当社取締役村田昌樹、飯田祥久は株式会社オーエムソーラー協会の取締役を兼務しております。 ②当期における当社から株式会社オーエムソーラー協会に対しての部材販売金額は164,852千円であります。 ③当期末における上記②の売掛金残高は197,207千円であります。</p> <p>関連当事者：日本モーゲージサービス株式会社 当社取締役鶴澤泰功は日本モーゲージサービス株式会社の代表取締役であり、フラット35を主とした金融商品の代理店契約に基づく取引高は2,444千円ございます。</p> <p>関連当事者：石原信也 当社代表取締役石原信也は、当社の長期借入金204,130千円に対し保証を行っております。なお、保証料の支払はございません。</p>	<p>関連当事者：OMソーラー株式会社 ①当社代表取締役石原信也はOMソーラー株式会社の代表取締役を兼務しており、当社取締役飯田祥久、村田昌樹はOMソーラー株式会社の代表取締役、取締役をそれぞれ兼務しております。 ②当期における当社からOMソーラー株式会社に対しての部材販売金額は120,340千円あります。 ③当期末における上記②の売掛金残高は239,194千円あります。</p> <p>関連当事者：日本モーゲージサービス株式会社 当社取締役鶴澤泰功は日本モーゲージサービス株式会社の代表取締役であり、フラット35を主とした金融商品の代理店契約に基づく取引高2,832千円ございます。</p> <p>関連当事者：石原信也 当社代表取締役石原信也は、当社の長期借入金154,090千円に対し保証を行っております。なお、保証料の支払はございません。</p>

⑨重要な後発事象に関する注記

第10期 〔 自平成19年3月21日 至平成20年3月20日 〕	第11期 〔 自平成20年3月21日 至平成21年3月20日 〕
—	<p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会決議に基づき、OMソーラー株式会社との間で、当社が吸収合併存続会社となる合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併契約に関する事項の概要は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p>

(5) 附属明細書 (平成21年3月20日現在)

① 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	工具器具備品	1,715	※ 2,262	—	1,107	2,870	13,052	15,922
	その他	168	※ 407	—	247	328	1,271	1,600
	計	1,884	2,669	—	1,354	3,199	14,324	17,523
無形 固定 資産	ソフトウェア	23	—	—	23	—	2,086	2,086
	電話加入権	291	—	—		291		
	のれん	272,485	—	—	82,009	190,476		
	計	272,800	—	—	82,032	190,767		

(注) ※ 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
 工具器具備品は、サーバー2,262千円、その他は、熱流計227千円、パソコン179千円(一括償却資産)が増えております。

② 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	24,432	14,995	22,532	—	16,895
賞与引当金	10,617	21,240	28,455	—	3,401

③ 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	29,670	
給 料 手 当	89,833	
退 職 金	1,056	
中 退 共 掛 金	3,874	
法 定 福 利 費	15,099	
福 利 厚 生 費	671	
旅 費 交 通 費	10,001	
通 信 費	2,838	
接 待 交 際 費	1,419	
会 議 費	1,351	
減 価 償 却 費	3,611	
の れ ん 償 却 費	82,009	
賃 借 料	6,374	
地 代 家 賃	15,816	
保 険 料	15,627	
修 繕 費	3,174	
水 道 光 熱 費	49	
消 耗 品 費	2,593	
租 税 公 課	2,463	
運 賃	611	
広 告 宣 伝 費	151	
事 務 用 品 費	91	
販 売 促 進 費	18,884	
調 査 研 究 費	8,448	
支 払 手 数 料	815	
諸 会 費	1,324	
新 聞 図 書 費	213	
事 務 費	15,709	
印 刷 費	432	
研 修 費	214	
寄 付 金	5	
雑 費	513	
合 計	334,950	

2. 主な資産及び負債の内容 (平成21年3月20日現在)

(1) 流動資産

① 現金及び預金

区 分		金 額 (千円)
種 類	現 金	264
	普通預金	72,763
合 計		73,028

② 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
○ M ソ ー ラ ー (株)	239,194	—
(株) 住 宅 工 房	20,376	—
(株) 安 成 工 務 店	12,101	—
共 生 建 設 (株)	9,613	—
そ の 他 (1 2 4 社)	140,164	—
合 計	421,450	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
378,021	1,397,161	1,353,731	421,450	76.2%	104.4日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
○ M ソ ー ラ ー シ ス テ ム 部 材	100,893	
シ ス テ ム 住 宅、一 般 建 材 等	32,767	
○ M レポ ー ト 等、販 促 資 材	8,614	
合 計	142,275	

④ 貯蔵品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
販 促 品	1,493	
事 務 用 品	113	
合 計	1,606	

(2) 流動負債

①買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
矢崎総業(株)	100,229	—
(株) 竜洋	18,101	—
マルコマ(株)	9,065	—
コマツ物流(株)	8,009	—
その他(53社)	73,833	—
合計	209,239	

②短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) みずほ銀行	100,000	
(株) りそな銀行	94,000	
合計	194,000	

(3) 固定負債

①長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) 三井住友銀行	154,090	一年内返済長期借入金 50,040 千円を含みます
合計	154,090	

3. その他

(1) 投資有価証券明細表

財務諸表等規則に準じて作成した投資有価証券明細表は、以下のとおりであります。

なお当該明

細表につきましては監査を受けておりません。

【株式】

銘柄			株数 (株)	当期末残高 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本モーゲージサービス(株)	400	20,000
合計			400	20,000

(2) 借入金等明細表

借入金等明細表は、以下のとおりであります。

なお当該明細表につきましては監査を受けておりません。

借入先	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
(株) みずほ銀行	50,000	100,000	1.650	※1
(株) りそな銀行	120,000	94,000	1.725	※1
(株) 三井住友銀行	204,130	154,090	2.225	平成24年3月28日 ※2
合計	374,130	348,090	—	

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

※1 3ヶ月毎の返済期限を設けてあります。

※2 一年内返済長期借入金 50,040 千円を含んだ金額で、月次 4,170 千円の返済を行っております。

(3) 売上原価明細表

財務諸表等規則に準じて作成した売上原価明細表は、以下のとおりであります。

なお当該明細表につきましては監査を受けておりません。

(単位：千円)

区 分	第 10 期 〔 自 平成19年 3月21日 〕 〔 至 平成20年 3月20日 〕		第 11 期 〔 自 平成20年 3月 21日 〕 〔 至 平成21年 3月 20日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 期首商品たな卸高	92,969	8.4	136,139	13.6
II 当期仕入高	1,154,133	103.8	1,006,334	100.7
合 計	1,247,102	112.2	1,142,474	114.3
III 期末商品たな卸高	136,139	△12.2	143,289	△14.3
売上原価	1,110,962	100.0	999,184	100.0

(4) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第10期及び第11期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると、以下のとおりであります。なお当該状況につきましては監査を受けておりません。

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 10 期 自 平成 19年 3月21日 至 平成 20年 3月20日	第 11 期 自 平成 20年 3月21日 至 平成 21年 3月20日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△76,830	8,686
減価償却費	3,900	3,588
為替差益	—	△149
ソフトウェア償却	432	23
のれんの償却	82,009	82,009
貸倒引当金の増減額	22,532	△7,537
賞与引当金の増減額	1,917	△7,215
売上債権の増減額	△187,410	△36,252
棚卸資産の増減額	△43,170	△5,838
その他流動資産の増減額	49,290	5,057
投資有価証券清算損	1,523	—
固定資産除却損	65	—
仕入債務の増減額	73,708	△3,073
未払金の増減額	△32,032	△10,321
未払消費税等の増減額	—	11,669
その他流動負債の増減額	361	△943
小計	△103,705	39,704
法人税等の支払額	△349	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,054	39,407
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の増減額	8,477	—
有形固定資産の増減額	△942	△2,669
無形固定資産の増減額	△238,095	—
出資金	—	△7,900
貸付金	—	△36,581
保険積立金の増減額	—	2,607
敷金の増減額	698	—
保険積立金の増加による支出	△1,587	—
のれん取得にかかる未払金増減	—	—
その他	—	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,449	△44,639
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	50,000	24,000
長期借入金による収入	204,130	—
長期借入金の返済による支出	—	△50,040
配当金の支払	△2,660	—
保証金の預け入れによる支出	—	△14,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,470	△40,366
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額	△84,031	△45,598
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	202,658	118,626
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	118,626	73,028

(注)1. 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

項 目 名	平成 20 年 3 月 20 日現在	平成 21 年 3 月 20 日現在
現金及び預金勘定	118,626	73,028
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	118,626	73,028

第6 提出会社の株式事務の概要

事業年度	3月21日から3月20日まで	
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内	
基準日	3月20日	
株券の種類	1株券10株券および100株券の3種類とする。 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。	
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日	
1単元の株式	—	
株式の名義書換	取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
	株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
	取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
	名義書換手数料	無料
	新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取	取扱場所	—
	株主名簿管理人	—
	取次所	—
	買取手数料	—
公告掲載方法	官報	
株主に対する特典	該当事項はありません。	

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報
当社には、親会社等はありません。
2. その他の参考情報
該当項目はありません。

独立監査人の監査報告書


平成 20 年 7 月 17 日

オーエム計画株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士

細野幹夫 

私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられるオーエム計画株式会社の平成 19 年 3 月 21 日から平成 20 年 3 月 20 日までの第 10 期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を、下記に列挙する事項を除いて、適正に表示しているものと認める。

- (1) ㈱オーエムソーラー協会に対する売掛金（期末残高 197,207 千円）の回収が悪化している。同社に対する売掛金の発生額と回収額の割合から算出した、92,127 千円を追加的に貸倒引当計上すべきであった。その場合、貸倒引当金は 116,559 千円に、当期純損失は 169,254 千円となる。
- (2) 当社の事業は、㈱オーエムソーラー協会の会員工務店のみを顧客とし、石原信也氏が当社と㈱オーエムソーラー協会の代表取締役を兼任する等、㈱オーエムソーラー協会の経営資源及び財政状態と密接不可分の関係にある。
前述 1. の売掛金の回収状況から㈱オーエムソーラー協会の財政状態が健全であると考えるべく、当社の継続企業の前提に影響を与える可能性がある。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 12 日

オーエム計画株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士 細野幹夫 

私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられるオーエム計画株式会社の平成 20 年 3 月 21 日から平成 21 年 3 月 20 日までの第 11 期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を、下記に列挙する事項を除いて、適正に表示しているものと認める。

当社の事業は、OMソーラー㈱の会員工務店のみを顧客とし、石原信也氏が当社と㈱オーエムソーラーの代表取締役を兼任する等、OMソーラー㈱の経営資源及び財政状態と密接不可分の関係にあり、いずれか一方のみの会社で継続企業的前提を考えることはできない。しかし、OMソーラー㈱は監査対象とはなっておらず、OMソーラー㈱の経営及び財務状況が当社の継続企業的前提に与える影響について、十分な検討はできていない。

なお、当社とOMソーラー㈱は、次年度において合併が予定されている。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上